

経済力こそ国防の基礎

2023年5月17日

研究・イノベーション学会 国際問題分科会 例会

早稲田大学

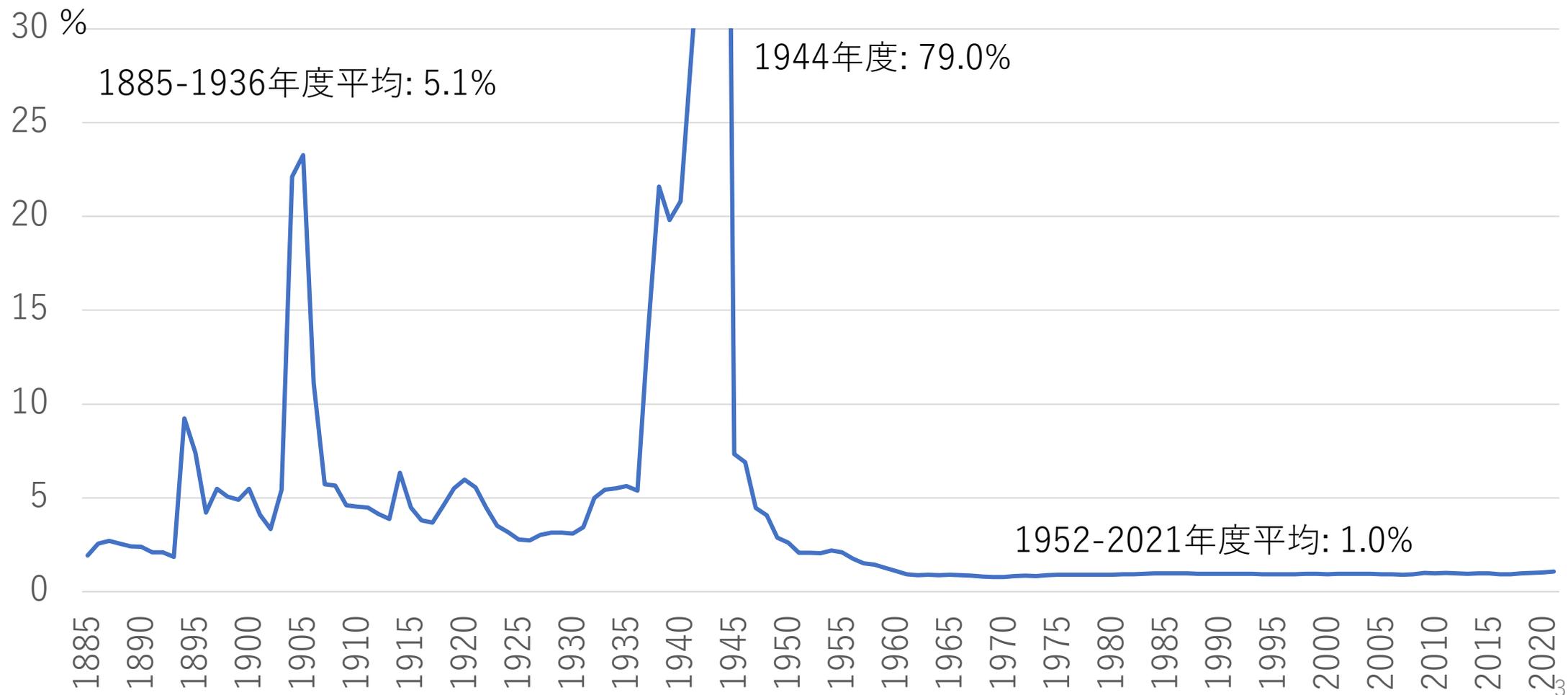
鎮目 雅人

日本の抱える主な課題

- 地球環境問題
- 人口学的問題（少子化）
- 国防の位置づけは？
 - 「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」報告書（2022.11.21）
 - https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/boueiryoku_kaigi/index.html
 - https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/boueiryoku_kaigi/pdf/20221122_houkokusyo.pdf

国防費の対GDP比

『昭和財政史』第6巻『昭和財政史（終戦から講和まで）』第19巻、SIPRI Military Expenditure Database: <https://www.sipri.org/databases/milex>



国防費の上位15か国 (2021年)

		1990		2021		2014/1990		
			Share of		Share of	US\$	Share of	
		Bil. US\$	GDP(%)	Bil. US\$	GDP(%)		GDP(%)	
1	United States	325.1	5.6	800.7	3.5	2.5	-2.1	
2	China	9.9	2.5	293.4	1.7	29.6	-0.7	
3	India	10.5	3.1	76.6	2.7	7.3	-0.5	
4	United Kingdom	43.5	4.0	68.4	2.2	1.6	-1.8	
5	Russia	219.1	n.a.	65.9	4.1	0.3	n.a.	
6	France	35.8	2.8	56.6	1.9	1.6	-0.9	
7	Germany	39.8	2.5	56.0	1.3	1.4	-1.2	
8	Saudi Arabia	16.4	14.0	55.6	6.6	3.4	-7.4	
9	Japan	28.8	0.9	54.1	1.1	1.9	0.1	
10	Korea, South	10.1	4.0	50.2	2.8	5.0	-1.2	
11	Italy	20.7	1.9	32.0	1.5	1.5	-0.4	
12	Australia	6.7	2.1	31.8	2.0	4.7	-0.1	
13	Canada	11.4	2.0	26.4	1.3	2.3	-0.6	
14	Iran	16.5	2.9	24.6	2.3	1.5	-0.6	
15	Israel	6.5	12.4	24.3	5.2	3.7	-7.2	
	fn.1	PROK not included (stat. unknown).						
	fn.2	USSR for Russia in 1990.						
	Source:	SIPRI Military Expenditure Database						

2022年 (2023年4月公表)	
1. USA	876.9 (3.5)
2. China	292.0 (1.6)
3. Russia	86.4 (4.1)
4. India	81.4 (2.4)
5. Saudi Arabia	75.0 (7.4)
...	
9. S. Korea	46.4 (2.7)
10. Japan	46.0 (1.1)
11. Ukraine	44.0 (33.6).

一人当たりGDP

(Maddison Project Database 2020, 2011年ゲアリー=ケ=ミストル)

<https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/releases/maddison-project-database-2020?lang=en>

年	オランダ	イギリス	アメリカ	日本	韓国	中国	インド
1870	4,422	5,829	4,803	1,580	820	945	850
1913	6,454	8,212	10,108	2,431	1,171	985	1,073
1930	8,931	8,673	10,695	3,334	1,637	1,012	1,157
1950	9,558	11,061	15,240	3,062	998	799	987
1970	19,075	17,162	23,958	15,484	2,975	1,398	1,384
1990	27,515	26,189	36,982	29,949	13,874	2,982	2,087
2018	47,474	38,058	55,335	38,674	37,928	13,102	6,806
GDP成長率(年率、%)							
1913	0.9	0.8	1.7	1.0	0.8	0.1	0.5
1930	1.9	0.3	0.3	1.9	2.0	0.2	0.4
1950	0.3	1.2	1.8	-0.4	-2.4	-1.2	-0.8
1970	3.5	2.2	2.3	8.4	5.6	2.8	1.7
1990	1.8	2.1	2.2	3.4	8.0	3.9	2.1
2018	2.0	1.3	1.4	0.9	3.7	5.4	4.3

国防の位置づけ（本日のポイント）

- 国家レベルの課題としては古典的
- 第2次大戦における敗戦を受けて、日本はその国家目標を「富国強兵」から「強兵なき富国」に転換した
- 「強兵」（軍事大国化）は「富国」（経済的繁栄）を実現するための必要条件ではなかった
- 戦前においても「富国」が「強兵」の基盤であって、その逆ではなかった
- 国防費は将来への投資ではなくコストであり、将来の成長を制約する
- 国際安全保障の破壊者となることは、長期にわたりその国の社会経済に負の影響を与える
- 幸福 > 経済 > 国家的威信

征韓論論争：明治6（1873）年の政変

- 留守政府内部の路線対立
 - 「富国」重視：内治に専念し民力を涵養（大隈重信・井上馨）
 - 「強兵」重視：外征により国内士族の不満を緩和（西郷隆盛・板垣退助・江藤新平）
- 岩倉・大久保・木戸は「富国」重視路線を選択
 - 財政危機・国際収支赤字（正貨流出）への対応の必要性
 - 関税自主権を欠く下での国内産業育成が急務
- 外征の負担は国力の限度を超えらるゝとして内治を優先
- 地租改正・秩禄処分を加速

「殖産興業に関する建議書」

1874（明治7）年

- 大凡國ノ強弱ハ人民ノ貧富ニ由リ人民ノ貧富ハ物産ノ多寡ニ係ル而テ物産ノ多寡ハ人民ノ工業ヲ勉勵スルト否サルトニ胚胎スト雖モ其源頭ヲ尋ルニ未タ嘗テ政府政官ノ誘導奨励ノ力ニ依ラザル無シ
- 抑モ國家人民ノ為メニ其責任アル者ハ深ク省察念慮ヲ盡シ工業物産ノ利ヨリ水陸運輸ノ便ニ至ルマテ總シテ人民保護ノ緊要ニ属スルモノハ宜シク國ノ風土習俗ニ應シ民ノ性情智識ニ從ツテ其方法ヲ制定シ之ヲ以テ今日行政上ノ根軸ト為シ其既ニ開成スルモノハ之ヲ保持シ未タ就緒ナラサルモノハ之ヲ誘導セサル可ラス

「殖産興業に関する建議書」 (続)

1874 (明治7) 年

- 能ク研究尋擇シ之ヲ人民ノ性情ト其智識ノ度トニ照應シテ一定ノ法制ヲ設ケテ以テ勸業殖産ノ事ヲ興起シー夫モ其業ヲ怠ルコト無ク一民モ其所ヲ得サル憂ナカラシメ且之ヲシテ殷富充足ノ域ニ進マシメン事ヲ
- 人民殷富充足スレハ國隋ツテ富強ナルハ必然ノ勢ニシテ智者ヲ俟ツテ後知ラサルナリ果シテ如此ナレハ諸強國ト輿ヲ並ヘテ馳ル亦難キニアラス
 - 『大久保利通文書 五』 日本史籍協会叢書、1928年、pp.561-6

日露戦争（1904-05）

- 軍事費総額20億円（年間GNPの2/3）
 - 日本の国力を超える戦争
- 国債と一時借入金で78%を調達
 - 増税には限界
 - 内国債4億73百万円
 - 外債約8億円をロンドン、ニューヨークで調達
 - 高橋是清（日本銀行副総裁）が交渉を担当
- 日清戦争のような賠償金は獲得できず
 - 外債の元利返済負担がその後の日本経済を制約

第1次大戦と日本経済

1. 国際収支の劇的な改善→債務国から債権国へ
 2. 経済成長の加速：大戦ブーム・重化学工業化の進展
 3. インフレの進行・投機的取引の拡大
 4. 地域間・産業間の格差拡大：不均衡成長
- 軍事的には、大規模な戦闘を行うことなるアジア・太平洋地域における権益を拡大

中国への進出と軋轢

- 1914年 ドイツに宣戦布告、膠州湾、青島占領
- 1915年 対華21カ条要求
 - 山東半島における既存権益の継承・ドイツ権益の譲渡・新規権益（鉄道敷設権等）確保
 - 南満州・内蒙古における権益拡大
 - 華南・華中における新規権益確保
 - 政治軍事経済顧問の設置等
- 1917年 石井・ランシング協定
 - 中国の門戸開放・日本の特殊権益の確認
- 1917-18年 西原借款（1億7千万円）
- 抗日運動激化、「日貨排斥」

- 国内生産費上昇→「在華紡」による現地生産拡大（対外直接投資）

石橋湛山「大日本主義の幻想」(1921)

- 我大使は、頻りに、其小欲の目標物を維持しようと努めるだらう。併し結局は何も維持し得ない。而して日本は帝国主義だ、我利我利だと云ふ悪名だけが残る。之に反して若し我政府と国民に、何も彼も棄てて掛るの覚悟、小欲を去って、大欲に就くの聡明があったならば吾輩は先づ第一に、我国から進んで軍備縮小会議を提議し得た筈だったと思ふ。
- 例へば満洲を棄てる、山東を棄てる、其他支那が我国から受けつつありと考ふる一切の圧迫を棄てる、其結果は何うなるか。又例へば朝鮮に、台湾に自由を許す、其結果は何うなるか。英国にせよ、米国にせよ、非常の苦境に陥るだらう。何となれば彼等は日本にのみ斯くの如き自由主義を採られては、世界に於ける其道徳的位地を保つを得ぬに至るからである。其時には、支那を始め、世界の小弱国は一斉に我国に向って信頼の頭を下ぐるであらう。
 - 「一切を棄つるの覚悟：太平洋会議に対する我態度」『東洋経済新報』1921年7月23日号、108頁

石橋湛山「大日本主義の幻想」 (1921)

- 貿易上の数字で見ると、**米国**は、朝鮮台湾閩東州を合せたよりも、我れに対して、一層大なる**経済的利益**関係を有し、**印度**、**英国**は、夫々、朝鮮台湾閩東州の一地乃至二地に匹敵し若しくはそれに勝る**経済的利益**関係を、我れと結んでをるのである。
- **支那及シベリヤに対する干渉政策が経済上から見て、非常な不利益を我れに与へてをること**は、疑ふの余地が無い。支那国民及露国民の、我国に対する反感、之は此等の土地に対する我経済的發展を妨ぐる大障碍である。
- **他国を侵略する意図も無し、又他国から侵略せらるる虞れもないならば、警察以上の兵力は、海陸ともに、絶対に用は無**い。…若し我国にして支那又はシベリヤを我縄張りとしようとする野心を捨つるならば、満洲、台湾、朝鮮、樺太も入用でないと云ふ態度に出づるならば、戦争は絶対に起らない、従って我国が他国から侵されると云ふことも決してない。…而して我国民は、此垣を守るが為めに、せつせと所謂消極的国防を整へつつあるのである。

ヴェルサイユ・ワシントン体制

- ヴェルサイユ条約(1919)
 - ヨーロッパにおける民族自決の原則
 - 国際連盟設立
 - ドイツ再軍備抑制
 - 対ドイツ賠償金（1320億金マルク）：独仏の確執
 - 債権国アメリカからの資金援助→ドイツの経済復興と輸出促進・賠償金支払→英仏の対米債務返済という構想
 - ドイツの賠償金支払い能力の欠如→ルール占領・ドイツのハイパーインフレ
- ワシントン会議：アジアにおける集団安全保障体制（日本の膨張抑制）
 - 四ヵ国条約（日米英仏、日英同盟破棄）
 - 九ヵ国条約（中国の主権尊重）
 - 海軍軍縮条約（主力艦 英:米:日=5:5:3）

1931年における財政政策の転換過程

- 浜口・若槻内閣（1929-31年）の政策
 - = 金解禁+ロンドン軍縮
 - 国際金融市場への参画 & 英米協調外交
 - 日露戦争前後からの継続性
 - 政治的支持を獲得（元老 & 総選挙）
- 1931年9月：財政政策の転換点
 - 英国の金本位制離脱→国際金本位制の崩壊
 - 金本位を維持しても市場アクセスの保障なし→日本は1931年12月に離脱
 - 満州事変→内閣の不拡大方針を軍部が無視（軍事費抑制の歯止め利かず）

「高橋財政」と財政規律

- 国債の日銀引受けと財政規律との関係：
 - 1947年財政法
 - 『昭和財政史』（高橋財政＝膨張財政）
 - 金本位制＝財政規律を課すメカニズム
- 金本位制離脱により、それまで存在していた財政規律メカニズムが失われた
- 金本位制に代わる「制度として財政規律を課すメカニズム」が確立されなかった
 - 高橋是清＝Mr. 財政規律（個人の資質に依存）⇒軍部にとっては煙たい存在（2.26事件へ）

国債の消化問題：政府当局者の認識

- 「高橋財政」期の政策当局者（高橋是清・深井英五等）は財政インフレの危険性を認識し、財政赤字の拡大がそのままマネーサプライの増加に直結することを防止するような政策運営を行っていた
 - 日本銀行は、引き受けた国債を金融機関に売却してマネーサプライが拡大することを抑制
 - 予算編成では高橋が軍部の歳出要求を抑制
- 国債漸減方針への転換を模索⇒高橋暗殺、財政規律喪失へ
- 「制度」として財政規律を課すメカニズムが不在
(鎮目のつぶやき)
- 財政規律を守ればそれでよいというものではない。だが、維持可能でないことを永遠に続けることはできない（タダ飯は喰えない）。アテのないまま支出を続ければ、将来何らかのかたちでツケを払わなければならない。将来のための投資と、アテのない支払いを見極める必要

高橋是清と財政規律

- 高橋是清「将来の財政計画と公債政策に就いて一川崎克の質問に対する答弁」第67議会衆議院本会議（1935年1月23日）
 - 「軍費を減らせということは誰方も仰らない。誰方も仰らないところを見ると、これは国民の声だ（笑声、「ノーノー」「ピストルが怖いからだ」と呼ぶ者あり）。もし国家の財政が今日他を顧みる違がない位最も大切なものである故に、此均衡を維持しなければならぬという議論であるならば、先以て軍費を減らすより外に途がないのである（拍手、「何故大蔵大臣やらぬか」と呼ぶ者あり）。大蔵大臣がやらぬかと仰るが、大蔵大臣一人を以て国民の声として御許しになるか（拍手、笑声、「大蔵大臣が国民の声です」と呼ぶ者あり）。」

石橋湛山による高橋是清との対談の解説 (2.26事件の前年)

- 「軍艦は、自ら物を造る力を欠いている。斯く再生産力の無い物ばかりを国民が作っていたら、現在存する物資の蓄積が尽きると同時に、国民の生産力は消滅してしまう。ここに国家が、軍事費を無限に支出し得ない理由がある」 (『東洋経済新報』1935年6月15日)

Modigliani F. (1961), “Long-Run Implications of Alternative Fiscal Policies and the Burden of the National Debt,” *Economic Journal*, 71: 730-755.

- 資金調達手段の如何（増税or国債発行）にかかわらず、財政支出の拡大は国内の生産資源を費消するので、いずれにしても国民負担は発生
- 生産力を生まない財政支出（例：国防費）を増やすということは、長期的な成長力の源である投資の抑制につながるため、経済成長には負の影響を及ぼす

「馬場財政」 「結城財政」 (1936-37)

- 高橋財政後半の公債漸減方針を放棄、軍備拡充のため赤字公債増発と増税を実施するとともに、低金利政策（＝財政ファイナンス）を強化
 - 1936年3月～1937年1月：広田弘毅内閣・馬場鎭一蔵相
 - 1937年2月～5月：林銑十郎内閣・結城豊太郎蔵相
- 「国策の基準」（1936年8月）
 - 東アジア大陸・南洋への軍事的進出を政策目標とする
 - 経済政策面では国防・産業上必要な資源の自給自足を目標とする

一般会計等の歳入・歳出（対GNP比%）

鎮目（2009）表4-1

年	歳入	歳出	うち軍事費	その他
1885-93	8.7	6.1	2.3	3.9
1894-95	6.4	10.8	8.3	2.5
1896-1903	9.3	9.4	4.7	4.6
1904-06	12.2	22.9	18.8	4.1
1907-13	13.3	10.3	4.7	5.6
1914-18	10.3	8.1	4.6	3.6
1919-21	8.7	9.0	5.7	3.3
1922-31	9.5	9.0	3.2	5.7
1932-36	8.7	10.8	5.4	5.4
1937-41	10.9	26.1	20.9	5.3
1885-1941	9.9	11.1	6.5	4.7

日本の貿易収支

中村(1978)第28表

年	輸出	輸入	収支	対中満 輸出	対中満 輸入	対中満 収支	その他 輸出	その他 輸入	その他 収支
1931	1,147	1,235	-89	221	236	-15	926	1,000	-74
1932	1,410	1,431	-21	276	206	70	1,134	1,226	-92
1933	1,861	1,917	-56	411	281	130	1,450	1,636	-186
1934	2,172	2,283	-111	520	311	209	1,652	1,972	-320
1935	2,499	2,472	27	575	350	225	1,924	2,122	-198
1936	2,693	2,764	-71	658	394	264	2,035	2,370	-335
1937	3,175	3,783	-608	791	437	354	2,384	3,346	-962
1938	2,690	2,663	27	1,166	564	602	1,524	2,099	-575
1939	3,576	2,918	658	1,747	683	1,064	1,829	2,235	-406
1940	3,656	3,453	203	1,867	756	1,111	1,789	2,697	-908
1941	2,651	2,899	-248	1,659	855	804	992	2,044	-1,052

満州・中国への進出と経済開発

- 満州
 - 満州国政府・南満州鉄道の出資による経済開発
 - 鉄鉱石・銑鉄、石炭、機械など
 - 満州中央銀行（1932年開業）
 - 満州国「元」を円と等価でリンク（1935年）
- 中国北・中部
 - 官民共同出資による石炭・軍事輸送のための鉄道建設など
 - 国内財閥系企業の進出
 - 北部：中国聯合準備銀行（1938年）：聯銀券は円と等価
 - 中部：軍票、中央儲備銀行（汪兆銘政権、1940年）
- 経済開発は予想通りに進まず、円ブロック貿易は出超（投資未回収）→さらなる軍事侵攻へ
- 軍費調達のため発行準備なしに多額の不換紙幣を発行したことから国内以上に激しいインフレを招いた

太平洋戦争の開始

- 日米関係の悪化
 - 南部仏印進駐（1941年7月）：南方進出を明確化→英米蘭、在外日本資産凍結（7月）、アメリカ、対日石油輸出禁止（8月）
 - 日本の円ブロック外との貿易は事実上停止、輸入原材料に依存していた金属、機械に大きな打撃
 - ハル・ノート（1941年11月）：中国・仏印からの全面撤退、三国同盟破棄、汪兆銘政権解消
 - 開戦（1941年12月）

太平洋戦争下の日本経済

- 「大東亜共栄圏」の拡充
 - 戦争遂行のための資源充足と「大東亜共栄圏」の自給自足体制確立を目指す（「南方経済対策要綱」1941年12月）
 - 円ブロック外との貿易赤字は継続（禁輸により制約強まる）
- 自給自足経済化は達成できず
- 戦時金融システムの構築
 - 日本銀行法の公布（1942年2月）
 - 管理通貨制度の追認、政府の監督権強化、民間銀行に対する統制力強化
 - 金融事業整備令公布・施行（1942年5月）：金融機関統合の促進→都銀への集中、地銀の「一県一行」体制化
 - 全国金融統制会設立（1942年5月）：協調融資
 - 戦時金融金庫（1942年3月）、南方開発金庫（4月）設立
 - 軍需会社指定金融機関制度（1944年1月）：メインバンク制へ

戦時経済体制の崩壊

- 原材料の不足（もともと輸入制約が大）
- 戦局の悪化により拍車（大東亜共栄圏内の輸送にも支障）
 - 1942年 ミッドウェー海戦（6月）、米軍ガダルカナル島上陸（8月）
 - 1943年 ガダルカナル島撤退（2月）
 - 1944年 サイパン島陥落（7月）
 - 1941年12月～1945年8月までの建造船数1226隻／329万トン、喪失船数2259隻／814万トン
- 空襲等による戦争被害は650億円前後＝終戦時国富の4分の1

戦時期の実体経済の動向

- 実質GDPは1930年代後半に増加したが、1940年代には停滞し、1945年に激減
 - アメリカとの経済規模は1934-36年当時は約3倍であったが、ピーク時（1944年）には5倍以上にまで拡大
- 重化学工業化が進展したが軍需物資は決定的に不足
 - 軍需向け金属、機械、化学への重点的資源投入・生産拡大
 - 民需向け生産（繊維、食品等）は一貫して縮小
 - 粗鋼、アルミニウム生産はピーク時アメリカの10分の1程度
- ピーク時には労働力の2割以上（7～8百万）が兵力として動員
 - 日中戦争開始（1937年）、独ソ開戦に対処したソ満国境への兵力配置（1941年）、太平洋戦争激化（1942～1945年）時に動員兵力がとくに増加
- 生産は増加したが国民生活は悪化（消費は減少）

戦時・戦後のGDP推計

溝口敏行・野島教之(1993)

年	実質GDP (1955年価格、 10億円)	前年比 (%)	1人当たり 実質GDP (千円)	GDPデフレーター — (1955=100)	前年比(％、 1945-46は年 率)
1940	7,500.2	n.a.	103.4	0.492	n.a.
1941	7,667.0	2.2	105.6	0.548	11.4
1942	7,683.5	0.2	104.6	0.644	17.5
1943	7,561.1	-1.6	102.2	0.767	19.1
1944	7,393.6	-2.2	102.0	0.917	19.6
1945	5,607.6	-24.2	77.9	n.a.	n.a.
1946	4,292.0	-23.5	58.7	9.91	228.7
1947	4,485.7	4.5	57.4	26.18	164.2
1948	4,840.4	7.9	60.5	51.13	95.3
1949	4,966.1	2.6	60.7	68.54	34.1
1950	5,756.4	15.9	69.9	70.05	2.2

戦争による国富被害（百万円、％）

	被害総額(a)	終戦時残存国富(b)	被害率(a/(a+b))
民間国富	64,278	188,852	25.4
うち建築物	22,220	68,215	24.6
工業用機械器具	7,994	15,352	34.3
鉄道・軌道	884	11,618	7.0
船舶	7,359	1,766	80.6
電気ガス設備	1,618	13,313	10.8
家具家財	9,558	36,869	20.6
生産品	7,864	25,089	23.9
軍艦艇・航空機	40,382	接收←(6,526)	100.0
艦艇	18,756	接收←(3,667)	100.0
航空機	21,626	接收←(2,859)	100.0
民間・軍計	104,660	188,852	35.6

第2次大戦の死者推計

Dear and Foot (1995)、ラフな推計のため合計は一致しない

	合計	軍人・軍属	民間人
世界計	5000万人	2200万人	2800万人
枢軸国	1075万人	767万人	308万人
ドイツ	650万人	450万人	200万人
日本	235万人	200万人	350万人
イタリア	50万人	40万人	10万人
連合国	3834万人	1420万人	2404万人
ソ連	2000万人	1000万人	1000万人
中国	1000万人	250万人	740万人
ポーランド	412万人	12万人	400万人
ユーゴスラビア	170万人	30万人	140万人
フランス	60万人	25万人	35万人
ギリシャ	45万人	2万人	43万人
イギリス	35万人	30万人	5万人
チェコスロバキア	34万人	25万人	9万人
アメリカ	27万人	27万人	-

石橋湛山「更生日本の門出一前途は実に洋々たり」『東洋経済新報』1945年8月25日号

- 「今や万民心を一にして更生日本の建設に邁進し得る」「実に日本国民の永遠に記念すべき新日本門出の日」
- 「従来の領土のある部分を失い、また軍備産業等にも制限を受けざるを得ない」が、「発展せんとする日本国民にとって何程の妨」げとはならない。
- 「(原子)爆弾の出現は、今日の世界のあらゆる兵器を無効ならしめた」
- 原子爆弾は「科学の産物であり、頭脳の産児である」「あらゆる人為的制限は、……人の頭脳の活動を禁止し、それより将来産まれ出ざる物に対して制限を加える途はない。」「今日の軍事産業は、仮に将来戦争があるにしても、その際は最早用なき産業であろう。」
- 「今後の日本は世界平和の戦士として其の全力を尽さねばならぬ。茲にこそ更生日本の使命はあり」
- 今後の日本が繁栄するためには「単に物質的の意味でない科学精神に徹底せよ」「然らば則ち如何なる悪条件の下にも、更生日本の前途は洋々」

終戦時における石橋の議論のポイント

- 今がチャンス⇒発展の障害が取り除かれた
 - 植民地や軍需産業が失われたことは、発展の障害とはならない
 - 原爆は科学の産物であり、また、既存の兵器を無効にする
 - 人の頭脳の活動を禁止したり、頭脳の活動の産物に制限を加えることはできない⇒人の頭脳の活動が発展の原動力
 - 科学精神に徹することが肝要（単なる物質主義ではなく）
- 「『人』中心の産業革命」（1916年） 「大日本主義の幻想」（1921年）
以来の持論を展開⇒戦前に達成され得なかったビジョンを実現する機会
- 高度成長を読み解くカギ

日本の経済政策の目標

- 「来るべき人的産業革命は…愈よ多くの物の生産に努むると共に、其の物が**最も多くの満足**を人類に**与え**…常に前途に光明ある生を樂しめんとするものである」(石橋湛山「人的産業革命の目的」『東洋経済新報』1916年9月15日号)
- 「国民所得倍増計画は、速やかに国民総生産を倍増して、雇用の像体による完全雇用の達成をはかり、**国民の生活を大巾に引き上げる**ことを目的とする」(「国民所得倍増計画の構想」1960年12月26日閣議決定)
- 「日本の今後の進路を一言にして要約すれば、「平和」と「福祉」につきよう。外に対しては、戦後二十五年間、一貫してきた平和国家の生き方を堅持し、国際社会との協調・融和のなかで発展の道をとどめることである。内については、これまでの生産第一主義、輸出一本やりの政策を改め、**国民のための福祉を中心にして、社会資本ストックの建設、先進国なみの社会保障水準の向上など**バランスのとれた国民経済の成長をはかることである」(田中角栄『日本列島改造論』1972年、24頁)
- 「経常収支の大幅黒字は、基本的には、我が国経済の輸出指向等経済構造に根ざすものであり、今後、我が国の構造調整と現していく過程を通じ、**国民生活の質の向上を目指す**べきであり、またこの変革の成否は、世界の我が国の将来を左右するとの認識が必要である」(「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」1986年4月7日)
- 「新しい資本主義は**一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現する**ものでなければならない」(「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」2022年6月7日閣議決定)

「吉田ドクトリン」

- 吉田茂内閣(1946-1947, 1948-1954年)
 - 安全保障を米国に依存することで軍事費負担を最小限に抑え、経済発展に注力
 - 「富国強兵」から「強兵なき富国」路線への転換
 - 日本銀行法は改正されなかったが、国家の目標が転換されたことで経済成長（および財政金融政策の遂行）を阻害していた軍事費の制約が外れた
- 高度成長への伏線（潜在的な成長力の解放）

高度成長の背景

- 国内要因
 - 良質で豊富な労働力の存在
 - 高い貯蓄性向の持続（資本蓄積の源泉）
 - 安定的な社会環境（労使間、企業間、金融、官民関係）
 - 戦後の構造改革：軍事に対する金銭的・人的負担の激減、民主的改革による国民の意識改革（中間層の形成と積極的社会参加）
 - 政府・日銀の成長促進政策
- 海外要因
 - 世界貿易の拡大
 - 輸入可能な先進技術の存在
- 好循環：旺盛な設備投資と技術革新による持続的な生産性向上

一人当たりGDP

(Maddison Project Database 2020, 2011年ゲアリー=ケミストル)

<https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/releases/maddison-project-database-2020?lang=en>

年	オランダ	イギリス	アメリカ	日本	韓国	中国	インド
1870	4,422	5,829	4,803	1,580	820	945	850
1913	6,454	8,212	10,108	2,431	1,171	985	1,073
1930	8,931	8,673	10,695	3,334	1,637	1,012	1,157
1950	9,558	11,061	15,240	3,062	998	799	987
1970	19,075	17,162	23,958	15,484	2,975	1,398	1,384
1990	27,515	26,189	36,982	29,949	13,874	2,982	2,087
2018	47,474	38,058	55,335	38,674	37,928	13,102	6,806
GDP成長率(年率、%)							
1913	0.9	0.8	1.7	1.0	0.8	0.1	0.5
1930	1.9	0.3	0.3	1.9	2.0	0.2	0.4
1950	0.3	1.2	1.8	-0.4	-2.4	-1.2	-0.8
1970	3.5	2.2	2.3	8.4	5.6	2.8	1.7
1990	1.8	2.1	2.2	3.4	8.0	3.9	2.1
2018	2.0	1.3	1.4	0.9	3.7	5.4	4.3

「強兵なき富国」 or 「富国強兵」？

- 戦後の日本は一貫して「強兵なき富国」路線を継続
 - 軍事費は投資ではなくコストとの認識
 - 自らの軍備増強・国際協調路線からの逸脱が自らの依って立つ地域安全保障の崩壊を招いたとの反省
 - 日本が国際協調の最大の受益者であるとの認識
- 物的・人的資源を民生部門の投資に集中したことが高度成長を達成（戦前との資源配分における最大の違い）
 - 社会保障制度の充実、新型コロナ対応などへの（国債発行／増税にかかららず）財政支出増加も過去の蓄積の成果を利用
- 近年の安全保障をめぐる環境変化は転機となる可能性
 - 軍事費は投資ではなくコスト
 - 相互不信の連鎖に陥らないよう対話のチャンネルを維持する外交の重要性
- 日本の経験は世界の教訓となり得る（Shizume 2021）

Shizume, Masato (2021), *The Japanese Economy During the Great Depression: The Emergence of Macroeconomic Policy in A Small and Open Economy, 1931-1936*

- “Japan’s post-World War II strategy of a “wealthy nation without a strong military” brought overall benefits for the Asia–Pacific region that the pre-World War II strategy of “wealthy nation, strong military” could not bring. **The lesson here is not just for Japan, but also for other emerging powers including China and other future powers with potential.**”
 - <https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-13-7357-2>

日本の抱える主な課題

1. 地球環境問題（SDGs）
 2. 人口学的課題（少子化）
 3. 地政学的課題（国防）
- 限られた資源を（国防その他の）重要課題にどう配分するか？
 - （参考1）第211回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説（首相官邸HP）：
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html
 - （参考2）G7広島サミットの重要課題（外務省HP）：
<https://www.g7hiroshima.go.jp/summit/issue/>

ローマ・クラブ『成長の限界』 —地球環境問題への認識の高まり—

- 世界各国の科学者、経済学者、教育者、経営者等で構成される民間組織
 - 1968年4月にローマで初会合
 - 日本から大来佐武郎・日本経済研究センター理事長が6人の常任委員会メンバーの一人として参加
- 天然資源の枯渇化、公害による環境汚染の進行、発展途上国における爆発的な人口の増加、軍事技術の進歩による大規模な破壊力の脅威などによる人類の危機の接近に対し、人類として可能な回避の道を探索することを目的
 - MITの研究グループに資源、環境、人口、食糧などの将来予測を委嘱→1972年に研究グループが報告書を公表、日本語でもほぼ同時に公表

ローマ・クラブ『成長の限界』（続）

—地球環境問題への認識の高まり—

- 「均衡状態において一定に保たれるべき量は、人口と資本のみである。大量のかけがえのない資源を要しない、あるいは環境の重大な変化を生じないような人類の活動は、無限に成長を続けるであろう。とくに、多数の人々が最も望ましくかつ満足を与える人間の活動として数え上げるであろう教育、芸術、音楽、宗教、基礎科学研究、運動競技、社会的交流が盛んになるであろう。」（159頁）

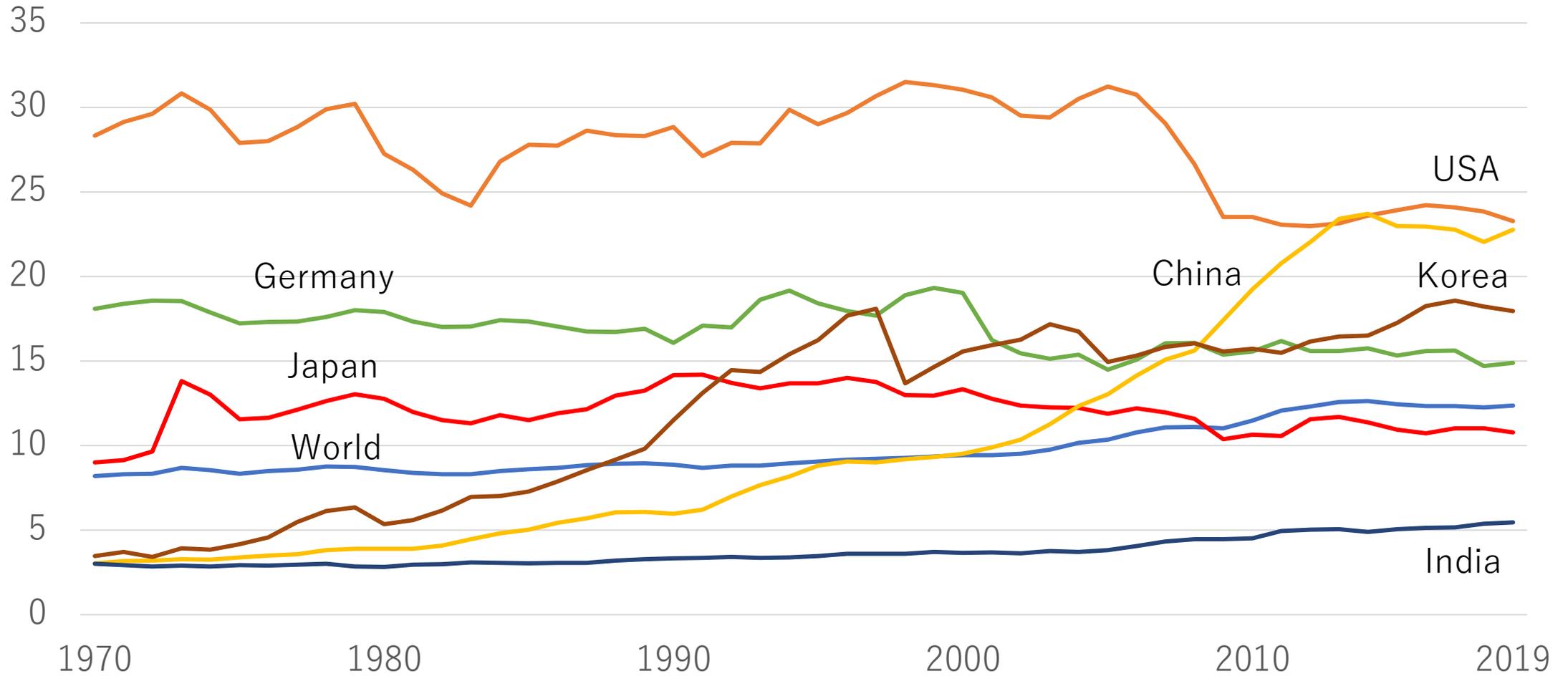
ローマ・クラブ『成長の限界』（続）

—地球環境問題への認識の高まり—

- 監訳者（大来佐武郎氏）による「はしがき」より
 - 「起草の際私が強く主張したのは、経済開発の遅れた国の現状が固定化されることのないよう、先進国が成長を減速させると同時に（原文は付点）、発展途上国の成長率を引き上げ、少なくとも人間らしい生活が可能な水準に早く到達できるように援助を拡大しなければならないという点であった。」（2頁）
 - 「また、一国の中でも、低所得層の物質的な生活水準の改善は依然として緊急な必要事であることはいうまでもない。本書はグローバルな接近方法の最初の試みであるので、こうした点にまでは言及していないが、忘れてはならない点である。ここで展開されているような反成長論が、ともすれば物質的に満ちたりた一部の上層階級のいわばぜいたくな環境や自然の保護論であると受けとめられるおそれがないではないが、それはけっしてわれわれの意図するところではない。（2-3頁）
- 欧米へのキャッチアップを経験しつつある非西欧諸国の声を代弁する国際社会の主要メンバーとしての日本の立場の表明

一人当たり天然資源消費量 (トン)

UN Global Material Flows Database: <https://www.resourcepanel.org/global-material-flows-database>

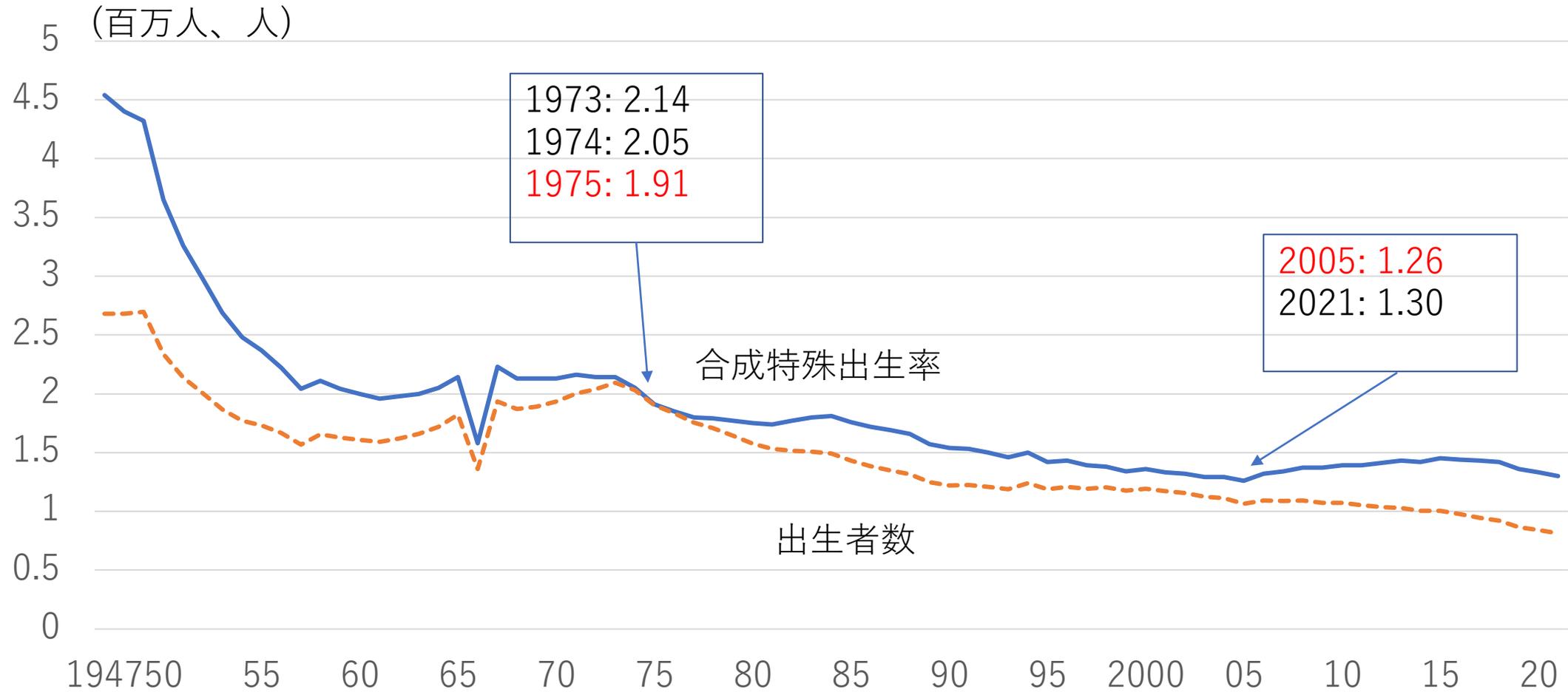


地球環境問題について

- 日本の社会と経済は「成長の限界」に対応してきた
- SDGs (sustainable development goals, とりわけ環境負荷の少ない経済の実現) は、(広義の) イノベーションと人間の営みの変化により達成可能である
- 市場における価格機能を活用することは、イノベーションと人間の営みの変化の原動力として働いてきた

出生者数と出生率

厚生省：<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/21-2/kousei-data/siryou/sh0100.html#sec01>



人口学的問題（少子化）について

- 日本は1970年代から少子化による人口減少に直面してきた
- 出生率が2未満であることは、（外部からの人口流入がないことを仮定すれば）長期的な人口減少を意味する
- 人口減少の全体的帰結をみるには至っていない
 - （参考）日本の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所HP）：
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp
 - 年率-1%で減少を続け、外国人を含む総人口は2070年に87百万人、2110年に5千万人を割り込むとの推計（2023年4月、中位推計）
- 長寿化（＝高齢化）の影響とあわせて人口構造が変化し、社会保障制度に対する需要が高まってきた

われわれにできること

- 日本を経験は世界の教訓
- 一国史観から脱却して次世代に共有
- いまの歴史を将来のために刻む
- “History is an unending dialogue between the present and the past.”
 - Edward Hallett Carr (1961), *What is history?*

参考文献

- 鎮目雅人 (2009) 『世界恐慌と経済政策：「開放小国」日本の経験と現代』 日本経済新聞出版社
- 中村隆英 (1978) 『日本経済：その成長と構造』 東京大学出版会
- 溝口敏行・野島教之 (1993) 「1940-1955年における国民経済計算の吟味」 『日本統計学会誌』 23(1): 91-107頁
- メドウズ、ドネラ・H (1972) 『成長の限界：ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』 大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社
- Dear, I.C.B., and Foot, M.R.D. (1995), *The Oxford Companion to World War II*, Oxford U.P.
- Modigliani F. (1961), “Long-Run Implications of Alternative Fiscal Policies and the Burden of the National Debt,” *Economic Journal*, 71: 730-755.
- Shizume M. (2021), *The Japanese Economy During the Great Depression: The Emergence of Macroeconomic Policy in A Small and Open Economy, 1931-1936*, Springer.